

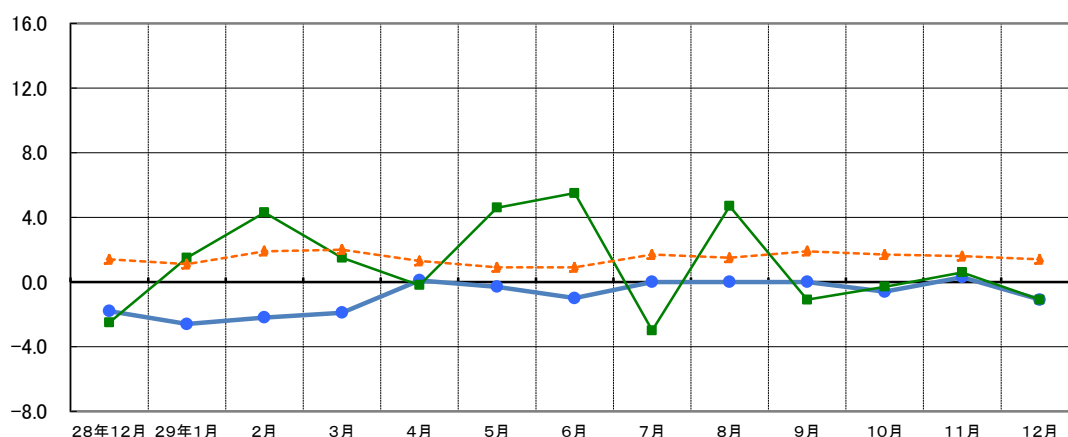
山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査結果—

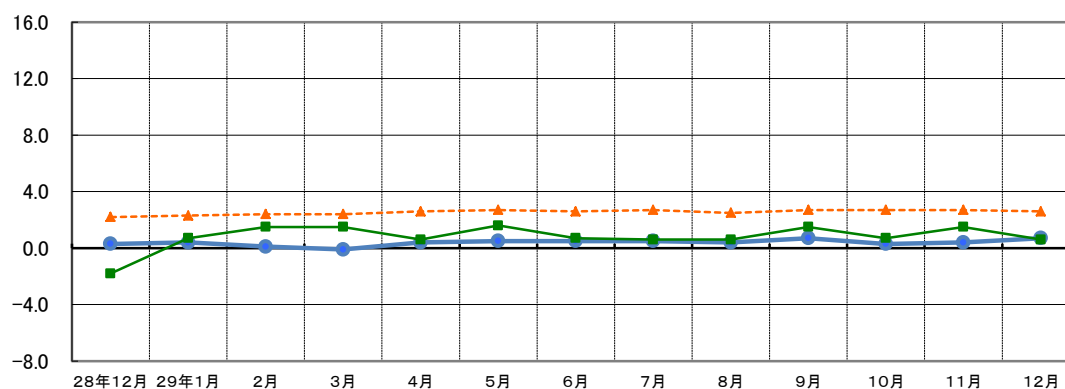
〈平成29年12月分〉

前年同月比の推移(調査産業計)

【山口県 事業所規模5人以上】



【全国 事業所規模5人以上】



● 賃金指数(きまって支給する給与) ■ 労働時間指数(所定外労働時間) ▲ 常用雇用指数



統計は 一人ひとりの参加から



山口県総合企画部統計分析課

毎月勤労統計調査地方調査の説明、利用上の注意は
P13～14に掲載しています。

平成29年12月の概要

主な動き(事業所規模5人以上)【前年同月比】

きまって支給する給与	前年同月比 1.1%減
所定外労働時間	前年同月比 1.1%減
常用労働者数	前年同月比 1.4%増

1 事業所規模5人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、525,696円で、前年同月比 2.1%減であった。

このうち、きまって支給する給与は、246,222円で、前年同月比 1.1%減であり、特別に支払われた給与は、279,474円で、前年同月差 8,215円減であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、224,028円で、前年同月比 1.7%減であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 3.3%減、きまって支給する給与が2.4%減であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、146.9時間で、前年同月比 0.1%増であった。

このうち、所定内労働時間は、135.2時間で、前年同月比 0.1%増であり、所定外労働時間は、11.7時間で、前年同月比 1.1%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、16.8時間で、前年同月比 4.5%増であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、499,527人で、前年同月比 1.4%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、29.1%であった。

2 事業所規模30人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、622,100円で、前年同月比 0.8%減であった。

このうち、きまって支給する給与は、271,722円で、前年同月比 0.1%増であり、特別に支払われた給与は、350,378円で、前年同月差 5,222円減であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、242,210円で、前年同月比 0.4%減であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 2.1%減、きまって支給する給与が1.2%減であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、151.3時間で、前年同月比 1.1%増であった。

このうち、所定内労働時間は、137.7時間で、前年同月比 1.1%増であり、所定外労働時間は、13.6時間で、前年同月比 2.5%増であった。

また、製造業の所定外労働時間は、18.3時間で、前年同月比 4.2%増であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、277,523人で、前年同月比 0.7%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、24.0%であった。

1 事業所規模 5人以上

○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与			
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	525 696	△ 2.1	246 222	△ 1.1	224 028	△ 1.7	22 194	3.8	279 474	△ 8 215
建設業	488 279	△ 4.9	271 318	△ 6.8	255 839	△ 5.2	15 479	△ 26.5	216 961	△ 5 601
製造業	720 316	△ 0.6	295 859	0.9	257 992	0.1	37 867	6.8	424 457	△ 6 678
電気・ガス・熱供給・水道業	1 084 353	x	436 625	x	387 601	x	49 024	x	647 728	x
情報通信業	413 548	△ 36.2	278 121	1.1	250 201	△ 1.9	27 920	39.0	135 427	△ 237 979
運輸業，郵便業	558 066	5.9	277 686	0.0	235 319	1.6	42 367	△ 7.9	280 380	31 156
卸売業，小売業	331 487	△ 7.7	186 957	△ 8.7	171 100	△ 10.3	15 857	12.7	144 530	△ 9 389
金融業，保険業	876 805	1.9	354 110	0.0	333 271	0.4	20 839	△ 4.7	522 695	15 860
不動産業，物品賃貸業	277 988	△ 31.5	206 185	△ 18.4	193 989	△ 19.7	12 196	10.2	71 803	△ 80 948
学術研究，専門・技術サービス業	725 918	△ 4.4	294 254	1.8	272 892	2.0	21 362	△ 0.1	431 664	△ 38 948
宿泊業，飲食サービス業	131 672	25.9	105 509	17.5	98 399	16.2	7 110	38.8	26 163	11 403
生活関連サービス業，娯楽業	264 353	2.1	156 159	△ 10.8	151 389	△ 9.8	4 770	△ 33.0	108 194	24 202
教育，学習支援業	854 822	△ 5.7	304 939	△ 1.2	298 992	△ 2.4	5 947	119.4	549 883	△ 47 417
医療，福祉	503 745	△ 6.7	251 901	1.4	231 988	1.1	19 913	4.8	251 844	△ 39 903
複合サービス事業	778 701	3.6	285 870	△ 0.5	267 104	△ 2.2	18 766	30.9	492 831	28 554
サービス業（他に分類されないもの）	437 913	12.9	216 599	△ 1.8	196 559	△ 2.9	20 040	8.1	221 314	54 107

○ 労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	前年同月差		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%
調査産業計	19.2	0.0	146.9	0.1	135.2	0.1	11.7	△ 1.1	499 527	1.4	29.1	0.92	1.11	
建設業	20.4	△ 1.1	160.5	△ 6.2	152.8	△ 4.3	7.7	△ 32.4	36 124	1.7	7.6	0.92	0.00	
製造業	20.1	0.4	164.5	1.5	147.7	1.1	16.8	4.5	98 539	4.7	13.1	0.52	0.92	
電気・ガス・熱供給・水道業	17.5	x	143.0	x	132.8	x	10.2	x	2 285	x	1.3	0.00	0.35	
情報通信業	18.3	△ 0.6	148.9	△ 2.3	134.8	△ 2.2	14.1	△ 3.0	3 438	5.6	15.6	0.29	2.17	
運輸業，郵便業	21.2	△ 0.3	178.8	△ 2.6	151.2	△ 2.6	27.6	△ 2.6	39 176	1.6	11.2	1.17	1.11	
卸売業，小売業	19.5	△ 0.3	137.9	△ 2.6	129.1	△ 2.6	8.8	△ 0.5	80 762	1.6	50.7	1.22	0.93	
金融業，保険業	19.7	0.3	159.5	1.6	148.7	2.4	10.8	△ 8.4	12 952	△ 2.2	7.5	1.03	1.48	
不動産業，物品賃貸業	21.2	0.1	158.0	△ 5.8	150.2	△ 6.5	7.8	12.7	3 539	6.3	34.0	0.31	1.70	
学術研究，専門・技術サービス業	19.6	0.5	163.0	3.9	149.1	2.5	13.9	21.5	12 545	4.3	11.1	0.16	0.25	
宿泊業，飲食サービス業	16.4	0.8	99.3	7.4	94.2	7.2	5.1	12.7	36 593	△ 1.4	86.3	1.55	2.88	
生活関連サービス業，娯楽業	17.1	△ 1.1	119.9	△ 8.0	114.2	△ 8.2	5.7	△ 3.1	12 688	4.1	55.6	0.05	0.71	
教育，学習支援業	16.8	0.8	133.1	5.1	122.2	7.6	10.9	△ 16.3	33 124	1.0	24.7	0.26	0.67	
医療，福祉	18.6	△ 0.1	139.7	0.1	132.6	△ 0.3	7.1	6.5	89 278	△ 2.0	27.1	1.31	1.37	
複合サービス事業	19.5	△ 0.4	154.7	△ 1.3	142.8	△ 3.0	11.9	22.0	4 801	△ 7.1	18.0	0.00	1.68	
サービス業（他に分類されないもの）	19.5	△ 0.1	147.4	3.5	135.4	3.3	12.0	7.8	33 319	3.3	25.4	0.89	1.21	

○ 雇用、労働異動

産 業	雇用		労働異動	
	月末常用労働者数	パートタイム労働者比率	入職率	離職率
	人	%	%	%
調査産業計	499 527	1.4	29.1	0.92
建設業	36 124	1.7	7.6	0.92
製造業	98 539	4.7	13.1	0.52
電気・ガス・熱供給・水道業	2 285	x	1.3	0.00
情報通信業	3 438	5.6	15.6	0.29
運輸業，郵便業	39 176	1.6	11.2	1.17
卸売業，小売業	80 762	1.6	50.7	1.22
金融業，保険業	12 952	△ 2.2	7.5	1.03
不動産業，物品賃貸業	3 539	6.3	34.0	0.31
学術研究，専門・技術サービス業	12 545	4.3	11.1	0.16
宿泊業，飲食サービス業	36 593	△ 1.4	86.3	1.55
生活関連サービス業，娯楽業	12 688	4.1	55.6	0.05
教育，学習支援業	33 124	1.0	24.7	0.26
医療，福祉	89 278	△ 2.0	27.1	1.31
複合サービス事業	4 801	△ 7.1	18.0	0.00
サービス業（他に分類されないもの）	33 319	3.3	25.4	0.89

○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数（平成27年=100）調査産業計

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比
平成24年	97.2	△ 2.0	101.1	△ 1.8	98.2	△ 1.2	102.2	△ 1.0	89.8	△ 3.0	98.0	1.3
25年	96.2	△ 1.0	100.0	△ 1.1	96.9	△ 1.3	100.7	△ 1.4	95.8	6.6	97.9	△ 0.1
26年	96.9	0.7	97.7	△ 2.4	96.8	△ 0.1	97.6	△ 3.1	100.3	4.7	98.4	0.5
27年	100.0	3.2	100.0	2.3	100.0	3.3	100.0	2.4	100.0	△ 0.3	100.0	1.7
28年	100.0	0.0	100.0	0.1	100.2	0.1	100.2	0.2	98.5	△ 1.6	101.9	1.8
28年12月	176.8	△ 0.1	176.8	△ 0.1	99.7	△ 1.8	99.7	△ 1.8	104.7	△ 2.5	102.6	1.4
29年1月	84.5	△ 0.8	84.3	△ 1.5	98.6	△ 2.6	98.4	△ 3.2	100.0	1.5	102.3	1.1
2月	81.6	△ 2.5	81.8	△ 2.7	98.8	△ 2.2	99.1	△ 2.4	102.7	4.3	102.8	1.9
3月	86.5	△ 3.8	86.6	△ 4.1	99.9	△ 1.9	100.0	△ 2.2	103.5	1.5	101.6	2.0
4月	85.3	0.9	85.0	0.8	100.4	0.1	100.1	0.0	97.3	△ 0.2	102.9	1.3
5月	85.8	△ 1.0	85.5	△ 1.0	99.0	△ 0.3	98.6	△ 0.4	95.6	4.6	103.1	0.9
6月	130.8	1.2	130.4	1.0	99.6	△ 1.0	99.3	△ 1.2	97.3	5.5	103.5	0.9
7月	123.8	0.7	123.4	0.2	99.6	0.0	99.3	△ 0.5	93.8	△ 3.0	104.2	1.7
8月	86.2	0.1	85.6	△ 0.7	99.4	0.0	98.7	△ 0.8	93.8	4.7	103.9	1.5
9月	83.0	0.5	82.3	0.0	99.5	0.0	98.7	△ 0.4	100.9	△ 1.1	104.2	1.9
10月	83.0	△ 0.6	82.1	△ 1.1	99.4	△ 0.6	98.3	△ 1.1	103.5	△ 0.3	104.1	1.7
11月	87.8	△ 0.7	86.7	△ 1.6	100.0	0.3	98.7	△ 0.7	105.3	0.6	104.2	1.6
12月	173.1	△ 2.1	170.9	△ 3.3	98.6	△ 1.1	97.3	△ 2.4	103.5	△ 1.1	104.0	1.4

(注)

1 パートタイム労働者比率 : $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入（離）職率 : $\frac{\text{当月推計増加（減少）常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 : $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

2 事業所規模 30人以上

○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与			
			与		所定内給与		所定外給与		与	
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
調 査 産 業 計	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
	622 100	△ 0.8	271 722	0.1	242 210	△ 0.4	29 512	5.0	350 378	△ 5 222
建 設 業	795 883	△ 1.2	302 580	△ 2.8	272 468	△ 3.2	30 112	0.5	493 303	△ 1 206
製 造 業	809 346	△ 1.1	318 899	1.4	274 704	0.5	44 195	7.8	490 447	△ 13 387
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
情 報 通 信 業	490 575	△ 28.5	316 611	0.9	290 752	△ 0.2	25 859	15.4	173 964	△ 198 974
運 輸 業, 郵 便 業	630 362	10.5	277 345	△ 0.5	233 856	△ 0.3	43 489	△ 1.2	353 017	61 386
卸 売 業, 小 売 業	328 789	4.0	183 700	3.0	167 127	2.8	16 573	4.1	145 089	7 578
金 融 業, 保 険 業	715 159	△ 7.4	356 118	△ 6.7	334 054	△ 6.4	22 064	△ 11.7	359 041	△ 31 310
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	189 662	△ 33.4	172 945	△ 0.8	165 507	△ 2.0	7 438	36.9	16 717	△ 93 833
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	902 023	△ 2.3	287 903	△ 16.4	259 836	△ 17.7	28 067	△ 2.4	614 120	35 044
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	167 513	8.1	128 502	1.9	114 300	0.7	14 202	12.6	39 011	10 098
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	181 187	△ 3.5	120 269	△ 18.2	115 147	△ 17.8	5 122	△ 24.0	60 918	20 025
教 育, 学 習 支 援 業	845 667	1.6	301 649	1.7	296 509	1.2	5 140	42.8	544 018	8 183
医 療, 福 祉	576 857	△ 6.2	286 769	1.3	259 732	1.0	27 037	5.3	290 088	△ 42 288
複 合 サ ー ビ ス 事 業	642 356	6.4	265 162	△ 2.1	254 034	△ 1.7	11 128	△ 9.4	377 194	44 071
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	348 764	1.0	194 874	0.5	170 259	△ 0.1	24 615	4.2	153 890	2 644

○ 労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
			前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比					
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%		
調 査 産 業 計	19.1	△ 0.1	151.3	1.1	137.7	1.1	13.6	2.5						
建 設 業	21.1	△ 0.3	175.4	1.3	163.1	3.9	12.3	△ 23.9						
製 造 業	19.7	0.2	166.1	1.3	147.8	0.9	18.3	4.2						
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	x	x	x	x	x	x	x	x						
情 報 通 信 業	19.4	0.3	164.4	2.2	150.3	1.5	14.1	8.2						
運 輸 業, 郵 便 業	21.1	△ 0.3	177.0	△ 2.2	149.3	△ 2.6	27.7	0.1						
卸 売 業, 小 売 業	19.4	△ 0.9	134.2	0.5	125.3	0.1	8.9	6.4						
金 融 業, 保 険 業	20.1	△ 0.2	163.3	△ 1.9	154.3	△ 0.9	9.0	△ 16.4						
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	20.3	△ 0.2	149.4	0.0	145.2	△ 1.2	4.2	78.9						
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	18.6	1.1	158.5	10.9	146.5	10.8	12.0	10.9						
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	17.3	△ 0.6	114.6	△ 0.2	103.6	△ 1.7	11.0	17.0						
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	15.1	△ 1.6	108.0	△ 10.2	102.4	△ 9.9	5.6	△ 17.9						
教 育, 学 習 支 援 業	16.5	0.7	122.8	5.0	117.7	5.9	5.1	△ 12.3						
医 療, 福 祉	18.8	0.2	148.7	1.8	140.2	1.5	8.5	6.0						
複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.7	△ 0.3	157.8	△ 2.0	147.4	△ 1.3	10.4	△ 10.4						
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	19.0	0.0	138.4	3.7	123.8	3.9	14.6	2.6						

○ 雇用、労働異動

雇 用				労働異動			
月末常用労働者数	前年同月比	パートタイム労働者比率		入職率	離職率		
人	%	%					
277 523	0.7	24.0		0.91	1.07		
10 507	△ 3.5	4.7	1.15	0.00			
77 934	1.7	9.3	0.47	0.90			
x	x	x	x	x			
1 392	3.1	6.5	0.72	0.72			
25 629	0.8	7.6	0.75	0.97			
30 082	1.7	65.8	1.18	0.93			
4 369	△ 6.3	1.4	1.49	2.89			
577	△ 6.3	48.5	1.92	1.05			
5 391	3.8	11.4	0.37	0.57			
9 308	△ 0.1	74.6	3.96	1.45			
6 267	5.7	55.3	0.11	0.67			
22 749	1.9	28.6	0.39	0.72			
59 174	△ 0.3	19.8	1.07	1.33			
2 121	△ 9.0	16.6	0.00	1.94			
20 438	0.9	35.0	1.45	1.97			

○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数 (平成27年=100) 調査産業計

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
平成24年	96.5	△ 2.1	100.4	△ 1.9	98.2	△ 0.7	102.2	△ 0.5	87.3	△ 3.1	98.2	2.0
25年	96.6	0.1	100.4	0.0	97.7	△ 0.5	101.6	△ 0.6	93.6	7.2	97.9	△ 0.3
26年	98.1	1.5	98.9	△ 1.5	98.3	0.6	99.1	△ 2.4	104.3	11.4	98.6	0.7
27年	100.0	1.9	100.0	1.0	100.0	1.7	100.0	0.8	100.0	△ 4.0	100.0	1.5
28年	99.8	△ 0.2	99.8	△ 0.1	100.1	0.1	100.1	0.2	95.1	△ 4.9	101.4	1.3
28年12月	184.9	△ 0.5	184.9	△ 0.5	99.9	0.0	99.9	0.0	97.6	△ 5.6	101.9	1.0
29年1月	83.6	1.7	83.4	1.0	100.2	△ 0.1	100.0	△ 0.8	97.8	0.2	101.5	0.8
2月	80.9	0.4	81.1	0.1	100.5	0.5	100.8	0.3	100.7	0.9	101.4	1.0
3月	85.4	△ 1.8	85.5	△ 2.1	101.2	0.3	101.3	0.0	100.0	△ 0.5	99.6	1.1
4月	84.7	1.3	84.4	1.2	101.9	0.5	101.6	0.4	97.1	1.1	102.6	1.1
5月	86.5	0.3	86.2	0.3	100.2	0.8	99.8	0.7	94.9	6.9	102.4	0.4
6月	134.1	△ 1.0	133.7	△ 1.2	100.4	0.4	100.1	0.2	94.9	6.9	101.7	△ 0.5
7月	128.7	3.5	128.3	3.1	99.7	0.8	99.4	0.3	89.0	0.2	102.6	0.7
8月	82.4	0.6	81.8	△ 0.2	100.4	0.6	99.7	△ 0.2	91.2	2.7	102.7	1.0
9月	81.3	0.4	80.7	0.0	100.0	△ 0.1	99.2	△ 0.5	96.3	△ 0.6	102.8	1.1
10月	81.6	△ 0.5	80.7	△ 1.0	100.2	△ 0.2	99.1	△ 0.7	96.3	△ 3.5	102.7	0.8
11月	87.2	△ 1.8	86.1	△ 2.7	100.8	0.4	99.5	△ 0.6	99.3	1.0	102.8	0.9
12月	183.5	△ 0.8	181.1	△ 2.1	100.0	0.1	98.7	△ 1.2	100.0	2.5	102.6	0.7

(注)

1 パートタイム労働者比率 : $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入(離)職率 : $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 : $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

統 計 表

第1表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成29年12月

事業所規模5人以上

(単位:円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	525 696	246 222	224 028	22 194	279 474	688 991	308 785	380 206	336 261	173 644	162 617
D 建設業	488 279	271 318	255 839	15 479	216 961	537 673	299 211	238 462	294 048	161 637	132 411
E 製造業	720 316	295 859	257 992	37 867	424 457	860 990	341 425	519 565	310 254	163 034	147 220
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1 084 353	436 625	387 601	49 024	647 728	1 127 879	453 567	674 312	727 751	297 819	429 932
G 情報通信業	413 548	278 121	250 201	27 920	135 427	479 769	321 822	157 947	313 928	212 380	101 548
H 運輸業, 郵便業	558 066	277 686	235 319	42 367	280 380	608 522	303 993	304 529	378 965	184 309	194 656
I 卸売業, 小売業	331 487	186 957	171 100	15 857	144 530	498 623	256 537	242 086	172 336	120 701	51 635
J 金融業, 保険業	876 805	354 110	333 271	20 839	522 695	1 295 615	476 994	818 621	532 748	253 160	279 588
K 不動産業, 物品賃貸業	277 988	206 185	193 989	12 196	71 803	378 206	269 049	109 157	190 120	151 068	39 052
L 学術研究, 専門・技術サービス業	725 918	294 254	272 892	21 362	431 664	830 757	330 905	499 852	435 093	192 584	242 509
M 宿泊業, 飲食サービス業	131 672	105 509	98 399	7 110	26 163	191 660	131 720	59 940	104 896	93 809	11 087
N 生活関連サービス業, 娯楽業	264 353	156 159	151 389	4 770	108 194	391 132	211 489	179 643	135 484	99 916	35 568
O 教育, 学習支援業	854 822	304 939	298 992	5 947	549 883	1 005 051	346 635	658 416	714 925	266 110	448 815
P 医療, 福祉	503 745	251 901	231 988	19 913	251 844	757 766	384 583	373 183	438 668	217 909	220 759
Q 複合サービス事業	778 701	285 870	267 104	18 766	492 831	911 288	332 321	578 967	619 077	229 947	389 130
R サービス業(他に分類されないもの)	437 913	216 599	196 559	20 040	221 314	567 982	271 108	296 874	227 462	128 404	99 058
E09,10 食料品・たばこ	237 905	159 431	146 679	12 752	78 474	381 876	226 132	155 744	162 783	124 627	38 156
E11 繊維工業	510 594	213 171	197 145	16 026	297 423	661 630	273 082	388 548	298 614	129 086	169 528
E14 バルブ・紙	411 009	280 992	252 074	28 918	130 017	488 350	331 944	156 406	196 693	139 800	56 893
E15 印刷・同関連業	428 114	262 568	236 370	26 198	165 546	454 485	271 880	182 605	328 273	227 312	100 961
E16,E17 化学、石油・石炭	1 216 842	387 773	352 329	35 444	829 069	1 250 542	395 522	855 020	925 116	320 698	604 418
E19 ゴム製品	908 720	357 136	293 009	64 127	551 584	968 093	376 400	591 693	436 261	203 843	232 418
E21 窯業・土石製品	809 401	331 461	305 793	25 668	477 940	871 231	357 594	513 637	433 493	172 580	260 913
E22 鉄鋼業	1075 044	345 520	292 811	52 709	729 524	1 122 501	358 419	764 082	635 520	226 052	409 468
E24 金属製品製造業	713 091	308 553	274 111	34 442	404 538	786 168	335 951	450 217	370 511	180 114	190 397
E28 電子・デバイス	1001 060	351 271	310 564	40 707	649 789	1 119 267	383 040	736 227	602 921	244 266	358 655
E31 輸送用機械器具	799 640	337 999	262 243	75 756	461 641	863 686	360 825	502 861	327 582	169 754	157 828
ES1 E一括分1	520 901	266 049	228 044	38 005	254 852	635 018	308 224	326 794	279 532	176 844	102 688
ES2 E一括分2	625 780	258 232	239 653	18 579	367 548	740 411	297 767	442 644	266 698	134 390	132 308
ES3 E一括分3	590 564	294 616	256 528	38 088	295 948	667 136	330 216	336 920	302 773	160 815	141 958
I-1 卸売業	521 899	245 948	215 188	30 760	275 951	651 497	296 444	355 053	290 545	155 805	134 740
I-2 小売業	249 765	161 639	152 179	9 460	88 126	398 973	230 524	168 449	140 820	111 342	29 478
M75 宿泊業	229 828	152 595	143 884	8 711	77 233	336 696	183 941	152 755	173 355	136 031	37 324
MS M一括分	93 267	87 085	80 601	6 484	6 182	124 943	107 698	17 245	80 071	78 498	1 573
P83 医療業	627 017	310 267	279 021	31 246	316 750	1 005 755	528 485	477 270	535 835	257 730	278 105
PS P一括分	362 465	185 009	178 084	6 925	177 456	501 612	235 943	265 669	324 288	171 034	153 254

(注) E一括分とは製造業中分類のうち表章産業以外を一括表示したもので次のとおり。

E一括分1: E12木材・木製品製造業(家具を除く)、E13家具・装備品製造業、E18プラスチック製品製造業、E23非鉄金属製造業、E32,20その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業

E一括分2: E29電気機械器具製造業、E30情報通信機械器具製造業

E一括分3: E25はん用機械器具製造業、E26生産用機械器具製造業、E27業務用機械器具製造業

M一括分とは宿泊業, 飲食サービス業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

P一括分とは医療, 福祉中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

第2表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成29年12月

事業所規模5人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	19.2	146.9	135.2	11.7	19.9	163.9	147.5	16.4	18.3	127.2	120.9	6.3
D 建設業	20.4	160.5	152.8	7.7	20.9	167.4	158.4	9.0	18.8	133.5	131.1	2.4
E 製造業	20.1	164.5	147.7	16.8	20.1	171.7	152.2	19.5	20.0	143.3	134.3	9.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	17.5	143.0	132.8	10.2	17.4	143.6	132.9	10.7	18.5	138.1	131.5	6.6
G 情報通信業	18.3	148.9	134.8	14.1	18.3	151.2	135.7	15.5	18.4	145.4	133.5	11.9
H 運輸業，郵便業	21.2	178.8	151.2	27.6	21.6	186.2	155.0	31.2	19.8	152.8	138.0	14.8
I 卸売業，小売業	19.5	137.9	129.1	8.8	20.7	161.7	147.6	14.1	18.4	115.3	111.5	3.8
J 金融業，保険業	19.7	159.5	148.7	10.8	20.1	173.3	158.1	15.2	19.3	148.1	140.9	7.2
K 不動産業，物品賃貸業	21.2	158.0	150.2	7.8	21.9	179.5	168.0	11.5	20.5	139.2	134.6	4.6
L 学術研究，専門・技術サービス業	19.6	163.0	149.1	13.9	19.6	168.0	151.2	16.8	19.4	148.9	143.2	5.7
M 宿泊業，飲食サービス業	16.4	99.3	94.2	5.1	16.1	110.8	104.0	6.8	16.5	94.1	89.8	4.3
N 生活関連サービス業，娯楽業	17.1	119.9	114.2	5.7	18.2	140.5	132.6	7.9	15.9	99.0	95.5	3.5
O 教育，学習支援業	16.8	133.1	122.2	10.9	16.6	133.4	122.6	10.8	17.0	132.9	121.8	11.1
P 医療，福祉	18.6	139.7	132.6	7.1	19.4	155.7	145.2	10.5	18.3	135.6	129.4	6.2
Q 複合サービス事業	19.5	154.7	142.8	11.9	20.1	160.1	146.8	13.3	18.8	148.2	138.0	10.2
R サービス業(他に分類されないもの)	19.5	147.4	135.4	12.0	20.1	167.5	150.8	16.7	18.5	115.1	110.6	4.5
E09,10 食料品・たばこ	21.5	154.0	142.9	11.1	22.3	174.8	158.7	16.1	21.1	143.2	134.7	8.5
E11 繊維工業	21.2	151.0	139.3	11.7	21.9	172.0	155.7	16.3	20.2	121.7	116.3	5.4
E14 パルプ・紙	20.3	159.8	146.5	13.3	20.3	170.0	154.0	16.0	20.3	131.8	125.8	6.0
E15 印刷・同関連業	19.0	163.5	149.2	14.3	18.9	163.0	148.0	15.0	19.6	165.3	153.5	11.8
E16,E17 化学、石油・石炭	19.3	155.6	143.3	12.3	19.4	156.2	143.6	12.6	18.5	150.7	141.5	9.2
E19 ゴム製品	20.8	180.5	153.9	26.6	20.8	182.2	154.3	27.9	20.7	167.4	150.5	16.9
E21 窯業・土石製品	19.5	158.5	147.7	10.8	20.0	164.9	153.1	11.8	16.3	119.9	115.3	4.6
E22 鉄鋼業	20.4	168.9	153.6	15.3	20.5	169.9	153.5	16.4	19.6	159.9	154.1	5.8
E24 金属製品製造業	20.7	174.2	154.6	19.6	21.0	180.3	158.8	21.5	19.0	145.1	134.6	10.5
E28 電子・デバイス	18.0	161.3	143.2	18.1	17.8	162.7	142.9	19.8	18.5	156.5	144.2	12.3
E31 輸送用機械器具	18.8	175.0	149.9	25.1	18.8	180.2	152.9	27.3	18.8	137.3	128.5	8.8
ES1 E一括分1	20.4	172.2	150.4	21.8	20.7	180.2	155.1	25.1	19.8	155.4	140.4	15.0
ES2 E一括分2	19.9	165.2	154.4	10.8	20.6	177.5	165.2	12.3	17.6	126.4	120.6	5.8
ES3 E一括分3	20.7	169.3	149.2	20.1	20.9	176.1	152.6	23.5	20.0	143.6	136.4	7.2
I-1 卸売業	21.1	168.4	154.8	13.6	21.5	179.8	162.2	17.6	20.3	147.9	141.6	6.3
I-2 小売業	18.8	124.9	118.1	6.8	20.2	149.9	138.0	11.9	17.9	106.6	103.5	3.1
M75 宿泊業	19.8	131.8	126.1	5.7	19.8	143.6	135.6	8.0	19.7	125.5	121.0	4.5
MS M一括分	15.1	86.5	81.7	4.8	14.4	95.7	89.4	6.3	15.3	82.7	78.5	4.2
P83 医療業	18.9	145.9	135.9	10.0	18.9	158.1	141.7	16.4	18.9	143.0	134.5	8.5
PS P一括分	18.2	132.5	128.8	3.7	19.9	153.3	148.9	4.4	17.7	126.8	123.3	3.5

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成29年12月

事業所規模5人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	500 487	4 600	5 560	499 527	145 483	29.1	268 952	2 065	2 905
D 建 設 業	35 793	331	0	36 124	2 730	7.6	28 533	270	0
E 製 造 業	98 936	517	914	98 539	12 888	13.1	73 569	413	517
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	2 293	0	8	2 285	29	1.3	2 040	0	0
G 情 報 通 信 業	3 504	10	76	3 438	536	15.6	2 085	10	10
H 運 輸 業 , 郵 便 業	39 151	460	435	39 176	4 397	11.2	30 603	310	405
I 卸 売 業 , 小 売 業	80 533	981	752	80 762	40 975	50.7	39 494	246	560
J 金 融 業 , 保 険 業	13 010	134	192	12 952	965	7.5	5 858	23	30
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	3 589	11	61	3 539	1 203	34.0	1 665	0	0
L 学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	12 556	20	31	12 545	1 394	11.1	9 225	10	10
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	37 087	573	1 067	36 593	31 571	86.3	11 541	228	572
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	12 772	7	91	12 688	7 053	55.6	6 418	1	3
O 教 育 , 学 習 支 援 業	33 258	88	222	33 124	8 196	24.7	15 992	36	11
P 医 療 , 福 祉	89 331	1 171	1 224	89 278	24 171	27.1	18 317	399	607
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	4 883	0	82	4 801	864	18.0	2 662	0	34
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	33 427	297	405	33 319	8 450	25.4	20 639	119	146

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	268 112	34 898	13.0	231 535	2 535	2 655	231 415	110 585	47.8
D 建 設 業	28 803	482	1.7	7 260	61	0	7 321	2 248	30.7
E 製 造 業	73 465	2 551	3.5	25 367	104	397	25 074	10 337	41.2
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	2 040	0	0.0	253	0	8	245	29	11.8
G 情 報 通 信 業	2 085	240	11.5	1 419	0	66	1 353	296	21.9
H 運 輸 業 , 郵 便 業	30 508	2 027	6.6	8 548	150	30	8 668	2 370	27.3
I 卸 売 業 , 小 売 業	39 180	10 658	27.2	41 039	735	192	41 582	30 317	72.9
J 金 融 業 , 保 険 業	5 851	32	0.5	7 152	111	162	7 101	933	13.1
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1 665	197	11.8	1 924	11	61	1 874	1 006	53.7
L 学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	9 225	531	5.8	3 331	10	21	3 320	863	26.0
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	11 197	8 322	74.3	25 546	345	495	25 396	23 249	91.5
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	6 416	2 027	31.6	6 354	6	88	6 272	5 026	80.1
O 教 育 , 学 習 支 援 業	16 017	2 920	18.2	17 266	52	211	17 107	5 276	30.8
P 医 療 , 福 祉	18 109	2 989	16.5	71 014	772	617	71 169	21 182	29.8
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	2 628	289	11.0	2 221	0	48	2 173	575	26.5
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	20 612	1 622	7.9	12 788	178	259	12 707	6 828	53.7

第4表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成29年12月

事業所規模30人以上

(単位：円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	622 100	271 722	242 210	29 512	350 378	801 995	330 682	471 313	391 805	196 244	195 561
D 建設業	795 883	302 580	272 468	30 112	493 303	844 868	320 717	524 151	493 854	190 754	303 100
E 製造業	809 346	318 899	274 704	44 195	490 447	930 440	356 831	573 609	372 269	181 988	190 281
F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情報通信業	490 575	316 611	290 752	25 859	173 964	551 223	364 782	186 441	385 037	232 785	152 252
H 運輸業，郵便業	630 362	277 345	233 856	43 489	353 017	688 190	303 876	384 314	445 258	192 422	252 836
I 卸売業，小売業	328 789	183 700	167 127	16 573	145 089	591 724	280 485	311 239	155 063	119 752	35 311
J 金融業，保険業	715 159	356 118	334 054	22 064	359 041	1 004 617	454 829	549 788	504 670	284 337	220 333
K 不動産業，物品賃貸業	189 662	172 945	165 507	7 438	16 717	206 954	184 753	22 201	180 846	166 925	13 921
L 学術研究，専門・技術サービス業	902 023	287 903	259 836	28 067	614 120	1015 251	313 855	701 396	418 830	177 158	241 672
M 宿泊業，飲食サービス業	167 513	128 502	114 300	14 202	39 011	236 362	168 053	68 309	127 713	105 639	22 074
N 生活関連サービス業，娯楽業	181 187	120 269	115 147	5 122	60 918	236 396	148 789	87 607	147 007	102 613	44 394
O 教育，学習支援業	845 667	301 649	296 509	5 140	544 018	1 002 733	337 293	665 440	670 533	261 905	408 628
P 医療，福祉	576 857	286 769	259 732	27 037	290 088	784 655	406 630	378 025	511 697	249 184	262 513
Q 複合サービス事業	642 356	265 162	254 034	11 128	377 194	773 794	310 387	463 407	454 952	200 681	254 271
R サービス業(他に分類されないもの)	348 764	194 874	170 259	24 615	153 890	493 141	257 654	235 487	129 878	99 695	30 183
E09,10 食料品・たばこ	271 873	171 716	157 960	13 756	100 157	404 577	226 000	178 577	181 242	134 642	46 600
E11 繊維・工業	710 272	235 285	218 065	17 220	474 987	1018 806	313 323	705 483	437 884	166 389	271 495
E14 パルプ・紙	374 762	304 288	267 697	36 591	70 474	438 748	365 064	73 684	212 230	149 909	62 321
E15 印刷・同関連業	461 982	276 951	238 180	38 771	185 031	490 508	288 997	201 511	345 559	227 787	117 772
E16,E17 化学、石油・石炭	1 242 305	392 496	355 556	36 940	849 809	1 273 837	399 430	874 407	957 846	329 944	627 902
E19 ゴム製品	952 184	362 649	295 010	67 639	589 535	1 018 480	383 515	634 965	440 244	201 520	238 724
E21 窯業・土石製品	998 653	384 248	348 996	35 252	614 405	1 010 111	394 423	615 688	882 600	281 184	601 416
E22 鉄鋼業	1 113 193	348 273	293 746	54 527	764 920	1 161 204	361 050	800 154	659 836	227 627	432 209
E24 金属製品製造業	808 292	332 696	291 694	41 002	475 596	875 701	359 920	515 781	431 759	180 629	251 130
E28 電子・デバイス	1 001 060	351 271	310 564	40 707	649 789	1 119 267	383 040	736 227	602 921	244 266	358 655
E31 輸送用機械器具	857 836	354 769	273 591	81 178	503 067	900 640	370 227	530 413	426 590	199 034	227 556
ES1 E 一括分 1	565 342	283 812	240 558	43 254	281 530	677 536	322 951	354 585	275 454	182 685	92 769
ES2 E 一括分 2	659 781	279 268	261 007	18 261	380 513	755 078	310 973	444 105	375 058	184 541	190 517
ES3 E 一括分 3	594 546	297 960	253 672	44 288	296 586	679 872	337 787	342 085	285 500	153 710	131 790
I-1 卸売業	590 309	272 432	234 413	38 019	317 877	815 275	348 355	466 920	227 199	149 888	77 311
I-2 小売業	201 256	140 428	134 313	6 115	60 828	360 215	210 198	150 017	136 090	111 826	24 264
M75 宿泊業	237 591	155 233	138 751	16 482	82 358	325 165	194 914	130 251	175 313	127 014	48 299
MS M 一括分	123 162	111 585	98 825	12 760	11 577	166 665	146 970	19 695	101 233	93 748	7 485
P83 医療業	724 992	344 009	304 012	39 997	380 983	1 078 305	542 116	536 189	623 305	286 992	336 313
PS P 一括分	340 575	195 469	189 105	6 364	145 106	386 650	222 996	163 654	324 132	185 645	138 487

第5表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成29年12月

事業所規模30人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	19.1	151.3	137.7	13.6	19.6	164.6	146.2	18.4	18.5	134.3	126.9	7.4
D 建設業	21.1	175.4	163.1	12.3	21.4	178.3	164.7	13.6	19.6	158.1	153.5	4.6
E 製造業	19.7	166.1	147.8	18.3	19.8	170.6	150.3	20.3	19.5	149.9	139.0	10.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情報通信業	19.4	164.4	150.3	14.1	20.1	171.9	155.8	16.1	18.1	151.2	140.6	10.6
H 運輸業，郵便業	21.1	177.0	149.3	27.7	21.6	184.0	152.7	31.3	19.4	154.6	138.4	16.2
I 卸売業，小売業	19.4	134.2	125.3	8.9	19.9	161.0	145.2	15.8	19.0	116.5	112.1	4.4
J 金融業，保険業	20.1	163.3	154.3	9.0	20.4	173.2	161.2	12.0	19.9	156.1	149.2	6.9
K 不動産業，物品賃貸業	20.3	149.4	145.2	4.2	20.2	148.4	147.4	1.0	20.3	149.9	144.1	5.8
L 学術研究，専門・技術サービス業	18.6	158.5	146.5	12.0	18.5	161.3	147.4	13.9	19.1	146.9	142.9	4.0
M 宿泊業，飲食サービス業	17.3	114.6	103.6	11.0	18.2	132.0	116.0	16.0	16.8	104.5	96.5	8.0
N 生活関連サービス業，娯楽業	15.1	108.0	102.4	5.6	15.3	120.0	112.3	7.7	15.0	100.6	96.4	4.2
O 教育，学習支援業	16.5	122.8	117.7	5.1	15.9	121.1	116.2	4.9	17.1	124.7	119.4	5.3
P 医療，福祉	18.8	148.7	140.2	8.5	19.6	160.2	148.1	12.1	18.6	145.2	137.8	7.4
Q 複合サービス事業	19.7	157.8	147.4	10.4	20.2	162.7	151.4	11.3	19.1	151.2	141.9	9.3
R サービス業(他に分類されないもの)	19.0	138.4	123.8	14.6	19.6	163.7	142.5	21.2	18.0	99.9	95.4	4.5
E09,10 食料品・たばこ	20.9	158.8	147.0	11.8	21.1	169.7	156.3	13.4	20.7	151.5	140.7	10.8
E11 繊維工業	19.3	154.0	140.4	13.6	20.2	166.1	148.6	17.5	18.5	143.2	133.1	10.1
E14 パルプ・紙	19.9	155.7	142.7	13.0	19.9	163.4	148.1	15.3	20.0	136.2	129.1	7.1
E15 印刷・同関連業	18.9	168.1	146.9	21.2	19.0	170.4	148.5	21.9	18.2	158.8	140.4	18.4
E16,E17 化学、石油・石炭	19.2	154.9	142.9	12.0	19.3	155.5	143.2	12.3	18.4	149.5	140.7	8.8
E19 ゴム製品	20.7	180.4	152.7	27.7	20.7	182.3	153.1	29.2	20.7	165.7	149.5	16.2
E21 窯業・土石製品	19.4	160.1	148.1	12.0	19.6	162.1	149.5	12.6	17.5	139.9	133.8	6.1
E22 鉄鋼業	20.4	168.5	153.3	15.2	20.4	169.3	153.1	16.2	19.6	161.2	155.4	5.8
E24 金属製品製造業	20.4	176.3	154.4	21.9	20.6	182.0	157.7	24.3	19.1	144.5	136.3	8.2
E28 電子・デバイス	18.0	161.3	143.2	18.1	17.8	162.7	142.9	19.8	18.5	156.5	144.2	12.3
E31 輸送用機械器具	18.8	178.9	152.3	26.6	18.8	182.0	153.9	28.1	18.4	147.7	136.3	11.4
ES1 E 一括分 1	19.6	169.1	145.5	23.6	20.1	176.0	150.0	26.0	18.5	151.7	134.2	17.5
ES2 E 一括分 2	19.2	164.6	153.2	11.4	19.7	169.4	157.5	11.9	17.8	150.0	140.2	9.8
ES3 E 一括分 3	20.6	168.7	147.1	21.6	20.7	175.1	149.8	25.3	20.1	145.5	137.4	8.1
I-1 卸売業	19.9	164.9	148.5	16.4	20.0	182.5	160.3	22.2	19.8	136.8	129.6	7.2
I-2 小売業	19.1	119.3	114.0	5.3	19.9	138.9	129.7	9.2	18.8	111.1	107.5	3.6
M75 宿泊業	18.8	129.5	117.9	11.6	20.3	144.6	130.2	14.4	17.6	118.7	109.1	9.6
MS M 一括分	16.4	105.1	94.6	10.5	16.6	122.1	104.8	17.3	16.3	96.6	89.5	7.1
P83 医療業	18.7	152.7	140.4	12.3	19.3	164.2	145.7	18.5	18.6	149.4	138.9	10.5
PS P 一括分	19.0	142.4	139.9	2.5	20.0	154.6	151.3	3.3	18.6	138.1	135.9	2.2

第6表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成29年12月

事業所規模30人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	277 978	2 532	2 987	277 523	66 703	24.0	156 075	1 172	1 444
D 建 設 業	10 388	119	0	10 507	497	4.7	8 958	63	0
E 製 造 業	78 265	371	702	77 934	7 236	9.3	61 261	274	484
F 電 気・ガ ス・熱 供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情 報 通 信 業	1 392	10	10	1 392	90	6.5	884	10	10
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	25 686	193	250	25 629	1 948	7.6	19 580	160	220
I 卸 売 業 ， 小 売 業	30 006	354	278	30 082	19 808	65.8	11 927	138	86
J 金 融 業 ， 保 険 業	4 431	66	128	4 369	62	1.4	1 856	23	30
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	572	11	6	577	280	48.5	194	0	0
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	5 402	20	31	5 391	617	11.4	4 372	10	10
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	9 080	360	132	9 308	6 943	74.6	3 310	153	37
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	6 302	7	42	6 267	3 465	55.3	2 404	1	3
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	22 826	88	165	22 749	6 508	28.6	12 001	36	11
P 医 療 ， 福 祉	59 326	636	788	59 174	11 730	19.8	14 248	185	393
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	2 163	0	42	2 121	353	16.6	1 266	0	14
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	20 546	297	405	20 438	7 147	35.0	12 361	119	146

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	155 803	15 876	10.2	121 903	1 360	1 543	121 720	50 827	41.8
D 建 設 業	9 021	280	3.1	1 430	56	0	1 486	217	14.6
E 製 造 業	61 051	1 567	2.6	17 004	97	218	16 883	5 669	33.6
F 電 気・ガ 斯・熱 供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情 報 通 信 業	884	15	1.7	508	0	0	508	75	14.8
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	19 520	716	3.7	6 106	33	30	6 109	1 232	20.2
I 卸 売 業 ， 小 売 業	11 979	3 968	33.1	18 079	216	192	18 103	15 840	87.5
J 金 融 業 ， 保 険 業	1 849	0	0.0	2 575	43	98	2 520	62	2.5
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	194	120	61.9	378	11	6	383	160	41.8
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	4 372	319	7.3	1 030	10	21	1 019	298	29.2
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	3 426	2 004	58.5	5 770	207	95	5 882	4 939	84.0
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	2 402	846	35.2	3 898	6	39	3 865	2 619	67.8
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	12 026	2 536	21.1	10 825	52	154	10 723	3 972	37.0
P 医 療 ， 福 祉	14 040	1 980	14.1	45 078	451	395	45 134	9 750	21.6
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	1 252	93	7.4	897	0	28	869	260	29.9
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	12 334	1 421	11.5	8 185	178	259	8 104	5 726	70.7

第7表 産業、就業形態別労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数、実労働時間及び労働者数

平成29年12月

事業所規模5人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	698 921	309 365	279 584	29 781	389 556	20.4	170.3	154.8	15.5	354 851	2 268	2 867	354 044
	E 製 造 業	810 329	325 188	282 079	43 109	485 141	20.3	172.5	153.5	19.0	86 062	420	628	85 651
	I 卸 売 業 , 小 売 業	569 229	284 869	255 900	28 969	284 360	21.7	182.4	167.0	15.4	40 005	84	304	39 787
	P 医 療 , 福 祉	649 474	308 044	282 313	25 731	341 430	19.8	159.8	150.8	9.0	65 113	788	793	65 107
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	103 882	92 465	88 745	3 720	11 417	16.2	90.0	87.5	2.5	145 636	2 332	2 693	145 483
	E 製 造 業	120 341	100 367	97 439	2 928	19 974	19.0	111.0	108.8	2.2	12 874	97	286	12 888
	I 卸 売 業 , 小 売 業	98 737	91 101	88 082	3 019	7 636	17.3	94.4	92.0	2.4	40 528	897	448	40 975
	P 医 療 , 福 祉	111 575	100 815	96 559	4 256	10 760	15.1	85.5	83.6	1.9	24 218	383	431	24 171

事業所規模30人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	781 669	324 786	287 597	37 189	456 883	19.9	168.2	151.5	16.7	211 485	1 364	2 071	210 820
	E 製 造 業	879 206	340 582	292 305	48 277	538 624	19.8	171.1	151.3	19.8	70 926	281	555	70 698
	I 卸 売 業 , 小 売 業	737 585	336 629	295 544	41 085	400 956	20.7	184.0	164.3	19.7	10 308	- 1	35	10 274
	P 医 療 , 福 祉	684 909	325 322	293 344	31 978	359 587	19.6	160.4	150.5	9.9	47 617	506	678	47 444
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	116 180	103 482	98 311	5 171	12 698	16.6	97.6	93.9	3.7	66 493	1 168	916	66 703
	E 製 造 業	130 519	108 201	103 664	4 537	22 318	18.5	117.0	113.7	3.3	7 339	90	147	7 236
	I 卸 売 業 , 小 売 業	115 813	104 026	100 223	3 803	11 787	18.7	108.3	105.0	3.3	19 698	355	243	19 808
	P 医 療 , 福 祉	138 633	130 411	123 412	6 999	8 222	15.8	101.6	98.7	2.9	11 709	130	110	11 730

**第8表 事業所規模、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額、
出勤日数及び実労働時間**

平成29年12月

調査産業計

(単位：円、日、時間)

区分		現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
事業所規模 100人以上	計	743 703	307 461	268 520	38 941	436 242	19.1	156.8	140.9	15.9
	男	931 834	366 589	-	-	565 245	19.5	167.8	147.6	20.2
	女	468 306	220 905	-	-	247 401	18.6	140.6	131.1	9.5
事業所規模 30～99人	計	495 889	234 629	214 904	19 725	261 260	19.1	145.6	134.4	11.2
	男	650 214	288 707	-	-	361 507	19.8	160.7	144.5	16.2
	女	323 602	174 257	-	-	149 345	18.4	128.6	123.1	5.5
事業所規模 5～29人	計	405 222	214 355	201 306	13 049	190 867	19.2	141.5	132.1	9.4
	男	532 481	278 457	-	-	254 024	20.4	163.0	149.4	13.6
	女	274 563	148 540	-	-	126 023	18.1	119.4	114.3	5.1

〈参考〉全国の結果(平成29年12月・速報値)

(1) 賃金、労働時間、雇用の動き

調査産業計(平成27年=100)

区 分	5人以上	
	実 数	前年同月比
	%	%
現金給与総額 (円)	551 222	0.7
きまって支給する給与 (円)	262 249	0.7
所定内給与 (円)	241 908	0.6
特別に支払われた給与 (円)	288 973	0.7
出勤日数 (日)	18.6	※ 0.1
総実労働時間 (時間)	144.1	0.4
所定内労働時間 (時間)	132.8	0.4
所定外労働時間 (時間)	11.3	0.6
常用労働者数 (千人)	50 670	2.6
パートタイム労働者数 (千人)	15 823	2.7
入職率 (%)	1.53	※ △ 0.11
離職率 (%)	1.52	※ 0.07

(注)※は差を示す

(2) 賃金指数、労働時間指数、雇用指数(5人以上)

調査産業計(平成27年=100)

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金					
	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比
平成25年	99.9	△ 0.9	104.2	△ 1.4	97.1	2.7	96.6	0.8
26年	99.8	△ 0.1	100.8	△ 3.4	101.0	4.0	98.0	1.5
27年	100.0	0.2	100.0	△ 0.7	100.0	△ 1.0	100.0	2.1
28年	100.2	0.2	100.3	0.3	98.5	△ 1.5	102.1	2.1
28年12月	100.5	0.3	100.2	0.0	102.1	△ 1.8	103.4	2.2
29年1月	99.3	0.4	99.3	△ 0.1	96.4	0.7	103.2	2.3
2月	99.9	0.1	100.0	△ 0.3	99.1	1.5	103.0	2.4
3月	100.6	△ 0.1	100.6	△ 0.4	103.6	1.5	102.6	2.4
4月	101.9	0.4	101.5	△ 0.1	103.6	0.6	104.2	2.6
5月	100.1	0.5	99.5	△ 0.1	96.4	1.6	104.7	2.7
6月	101.0	0.5	100.6	0.0	97.3	0.7	105.1	2.6
7月	100.9	0.5	100.7	0.0	98.2	0.6	105.4	2.7
8月	100.1	0.4	99.6	△ 0.4	93.6	0.6	105.3	2.5
9月	100.7	0.7	99.9	△ 0.3	99.1	1.5	105.5	2.7
10月	100.7	0.3	99.9	0.0	100.9	0.7	105.7	2.7
11月	r 100.8	0.4	r 99.6	△ 0.3	r 102.7	1.5	r 106.0	2.7
12月	101.2	0.7	99.7	△ 0.5	102.7	0.6	106.1	2.6

○毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、雇用、給与及び労働時間について、山口県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この統計調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業(他に分類されないもの)において、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から産業及び規模別に無作為抽出された約630事業所を対象として調査を行っている。

3 用語の定義

(1)常用労働者について

常用労働者とは

- ①期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
- ②日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月間にそれぞれ18日以上雇われている者のいずれかに該当する者をいう。

・パートタイム労働者

「常用労働者」のうち、

- ①1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
- ②1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のいずれかに該当する者をいう。

・一般労働者

「常用労働者」のうち、「パートタイム労働者」でない者をいう。

(2)現金給与額について

賃金、給料、手当、賞与、その他名称を問わず、労働の対償として使用者が労働者に支払ったもので、所得税、社会保険料、組合費等を差し引く以前の総額をいう。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

・現金給与総額

次の「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計。

・きまって支給する給与（定期給与）

労働協約、就業規則等により、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。このうち次の「所定内給与」と「所定外給与（超過労働給与）」に分かれる。

・所定内給与

「きまって支給する給与」のうち「所定外給与（超過労働給与）」を除いたもの。

・所定外給与（超過労働給与）

「きまって支給する給与」のうち、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働等に対して支給される給与のことで、時間外手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

・特別に支払われた給与（特別給与）

労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。

- ①夏冬の賞与、期末手当等の一時金
- ②支給事由の発生が不定期なもの
- ③3か月を超える期間で算定される手当等（6か月分支払われる通勤手当等）
- ④いわゆるベースアップの差額追給分

(3) 出勤日数について

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数。1日のうち1時間でも就業すれば、出勤日とする。

(4) 実労働時間数について

調査期間中に労働者が実際に労働した時間数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。

・総実労働時間数

次の「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計。

・所定内労働時間数

事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の実労働時間数。

・所定外労働時間数

早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。

(5) 入職（離職）率

月間の入・離職率は、採用や退職、出向、同一企業内の転勤などによって増加又は減少した常用労働者数を、前月末常用労働者数で除した値のことである。

$$\text{入（離）職率} = \frac{\text{月間の増加（減少）労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100$$

(6) パートタイム労働者比率

調査期間末常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合のことである。

4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、抽出された調査事業所からの報告をもとに、本県の規模5人以上のすべての事業所(母集団)に対応するように復元して算定したものである。

○利用上の注意

1 指数の基準時について

平成29年1月分から、各指数の基準年を平成22年から平成27年に更新した。これに伴い、平成28年12月分までの指数を平成27年平均が100となるように改訂した。ただし、前年同月比は、遡及改訂をしない。したがって、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。

2 調査事業所の抽出替えに伴う指数のギャップ修正について

・長期的な時系列の安定性を保つため、概ね3年ごとに調査対象事業所(事業所規模30人以上事業所)の抽出替えを行い、その際、新旧調査結果に生じる乖離(ギャップ)を調整するため、指数及び増減率を改訂(ギャップ修正)している。そのため過去に公表した数値と一致しないことがある。

・直近では、平成27年1月分調査において抽出替えを行い、平成24年2月から平成26年12月までの賃金指数及び労働時間指数並びにその増減率、所定外給与及び夏季・年末賞与の増減率の改訂(ギャップ修正)を行った。なお、実数値は、改訂を行わないため、ギャップ修正した増減率と実数から計算した増減率と一致しないことある。

3 日本標準産業分類の改訂について

・平成29年1月分から日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づいて集計結果を公表している。

・平成21年以前の結果との接続については、常用労働者数の新・旧間の変動を基準として、その変動が3%以内に収まる接続している。

※接続状況については「毎月勤労統計調査地方調査山口県公表における表章産業一覧」(山口県Webページ「毎月勤労統計調査(地方調査)」(<<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>>)の「利用上の注意」に掲載)参照

4 その他

・金額、日数及び時間数は、特に表示しない限り、常用労働者の1人当たり月平均である。

・前年同月(期)比は指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない(ただし、所定外給与について実数により算出)。

・「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」については、調査事業所数が僅少のため公表していない。ただし、調査産業計はこれらを含めて集計している。

・「△」は減、「X」は秘匿値、「r」は修正値、「-」は集計数値がないことを示している。

毎月勤労統計調査(基幹統計)とは

— どんな統計か —

- ◎賃金(給与)や労働時間、出勤日数、労働者数の動きを毎月調べる調査です。
- ◎大正12年から始まり、90年以上継続している歴史ある調査です。
- ◎国の重要な統計を作成するための調査として、統計法に基づく「基幹統計調査」とされています。

— どのように利用されているか —

- ◎景気動向の判断資料として使われます。
- ◎労働経済問題の基礎資料及び研究資料として使われます。
- ◎失業給付(基本手当)、労働者災害補償(休業補償)の額の改定に使われます。
- ◎国民所得や県民所得の推計に使われます。
- ◎交通事故の補償など逸失利益の算出の基礎資料として使われます。
- ◎その他日本の労働事情の海外への紹介、国連の報告などにも活用されています。

☆この調査を税金など統計以外のことに利用することは絶対にありません。(法律によって固く禁じられています。)

平成30年2月発行

この調査についての照会は、下記へお願いします。

山口県総合企画部統計分析課
商工労働統計班

〒753-8501 山口市滝町1-1

TEL(083)933-2654

<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>



毎月勤労統計調査のキャラクター「まいちゃんきんちゃん」